

第 68 期

事 業 報 告

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

株式会社 **NHKアート**

# 経 営 理 念

NHKを支えるグループの一員としてみなさまの信頼にこたえ、テレビ美術の伝統を通し多様な創意を発揮して、心豊かな社会の実現と文化の創造に貢献します。

## 2018-2020 年度NHKアート中期経営計画 ～ 放送の新時代に向けての挑戦 ～

### 【基本方針】

放送の新たな時代に向け、「美術魂」を発揮して映像美術をリードし、新規事業、新規サービスにも挑戦し開発します。

### 【重点事項】

- ① 2020年とその先の時代へ向け多様な映像美術を創造
- ② 新しい事業やサービス開発の推進
- ③ 働き方改革や業務改革の推進と人材育成の充実
- ④ 地域放送局の支援や東京2020で存在感をアピール

# 目 次

I. 会社の現況に関する事項	2
1. 事業の経過及び成果	2
2. 対処すべき課題	7
3. 設備投資等の状況	8
4. 資金調達の状況	8
5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	8
6. 事業譲受の状況	8
7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	8
8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の継承の状況	8
9. 財産及び損益の状況の推移	9
10. 主要な事業内容	9
11. 主要な事業所等	10
12. 従業員の状況	10
13. 重要な親会社及び子会社の状況	11
14. 主要な借入先	11
II. 会社の株式に関する事項	12
III. 会社の役員に関する事項	13
IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	15

## I. 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及び成果

#### (1) 事業活動の概況

中期経営計画の2年目となる2019年度（第68期）は、経営目標の達成に向け重点的に実施する項目を具体化し、着実に取り組みました。

2019年度の売上高は170億1千4百万円で、事業計画に対し2億6千7百万円の増収となりました。これはドラマ番組や一般番組のセット製作、CG・VFXの売上が好調だったことによるものです。

2020年2月中旬から新型コロナウイルス感染が急速に拡大し、公開番組の中止や無観客対応、イベント等の中止や延期が相次ぎ、事業活動への影響が出ています。当社では放送事業者の中で唯一の指定公共機関であるNHKの使命達成に向け、社内に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し感染防止を図りながら、着実に業務を実施しました。

受託業務においては、4K・8K番組制作が増加する中、超高精細映像の魅力を生かした番組美術を提供するため、質的向上へ努めるとともに、NHKデザインセンターと連携し地域放送局の支援を行いました。

自主事業では、「国際バラとガーデニングショウ」が昨年度で終了となったことを踏まえ、新たな業務開発と原価の抑制に取り組み、利益の確保に努めました。

2019年4月に改正労基法が施行されましたが、長時間労働の抑制、休暇取得の推進、多様な働き方に応える諸施策を導入し、働き方改革を推進しました。2020年4月から施行されるパートタイム・有期雇用労働法に則し、長期契約者就業規則などの改定を進めました。

当社にとって重要な課題のひとつである働き方改革については、大河ドラマや連続テレビ小説で美術進行要員の2交代制などを推進し、単発ドラマでは美術協力に対応できる協力会社の拡充を図りました。ドラマ以外の美術制作部門においても外部要員の増員、分業体制化の試行を行いました。

また、在宅勤務を10月から本運用として、リモートアクセスのアカウント増にも取り組みました。

このほかでは、3月にNHK学園が当社の株主となり、本年度末の株主数は10名となりました。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、NHKの放送継続に関わる部門を除き、従業員は在宅勤務、自宅待機を基本とする業務対応としました。報道部門ではスタッフ間の接触を減らすため交代制のシフト勤務とし、一般番組のグラフィックス制作を担当する部門では2班体制で業務に対応してNHKの放送継続を支えました。

緊急事態宣言発出を受けて、番組関係ではドラマ番組の制作がほぼ中止となり、一般番組も一部を除き制作が止まりました。イベント関係ではNHK関連のイベントが中止、外部のイベントも3月以降全て中止や延期となり、ホール運営でもほとんどのホールが休館となっています。

新型コロナウイルスによる事業への影響が長期化すると当社だけではなく、協力会社にも深刻な影響が及ぶことが懸念されます。

## (2)事業活動の内容

### 〔総合美術センター〕

4Kフル撮影となった大河ドラマ「麒麟がくる」では、“4K戦国城下町セット”を設営するなど超高精細映像による番組制作へ適切に応えました。連続テレビ小説として初の4KHDR収録の「エール」は、高品質な美術制作に対応しています。

NHKスペシャル「恐竜超世界」では、羽毛の生えた恐竜の生態を4KCGでリアルに描き、「スペース・スペクタクル」では、小惑星探査機はやぶさ2が小惑星に着陸して星のかげらを採取するシーンを実際の映像からシミュレーションしCGで忠実に再現するなど、4KCGの質的向上に努めました。

12月1日からスタートした「体感 首都直下地震ウイーク」では、NHKスペシャル「パラレル東京」で101スタジオに大型のニュースセンターのセットを設え、地震発生直後の混乱するスタジオの様子を迫力ある映像で再現しました。

「第70回NHK紅白歌合戦」、「第63回NHKニューイヤーオペラコンサート」では、マネジメント連絡会の取組み等により、早い時期から制作側との情報共有が進み、働き方に配慮した業務遂行となりました。

紅白歌合戦は「夢を歌おう」をテーマに多彩な出演者による趣向を凝らした演出となり、大画面LEDによる迫力ある映像と木目を基調とした暖かみのあるアナログセットが融合した華やかで質の高い美術を提供しました。

報道関連では、新元号発表から天皇の退位と即位までの動きを斬新で多様な表現で伝え、「即位の礼」報道ではニュースセンターに伝統と格式と華やかさを感じさせるセットを設え、視聴者の高い関心に応えました。

7月の参議院選挙開票速報では、より見やすく、より情報性の高い画面作りを行いました。秋には台風の上陸が相次ぎましたが、長期間にわたりL字放送や国際放送、ネット配信など多角的な減災、防災報道に対応しました。

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会では、特設スタジオのセットや試合会場に放送用ブースを制作し、的確なオペレーションを担いました。

年度後半から始まった初めての4K制作のディリーニュース「BSニュース4K」を順調に立ち上げたほか、アメリカ大統領選予備選挙、新型コロナウイルス報道へも的確に取り組み、NHKの報道を支えました。

このほか、当社デザイン部門がNHKデザインセンターと一体となり、25年ぶりとなるNHKロゴの刷新、メディアロゴの開発やクリエイティブマニュアルの作成に取り組み、NHKの公共メディアへの進化に貢献しました。NHKプラスの実施に向け、約400番組について番組ホームページ、NHKプラス、SNS等へ展開できるよう素材の共通化を進めるとともに魅力的なキービジュアルを制作しました。

今年度もNHKアートが制作に関わった番組が、多くの賞を受賞しました。

- ◇ NHKスペシャル「秘島探検 東京ロストワールド 第1集 南硫黄島」  
「第60回科学技術映像祭」文部科学大臣賞
- ◇ 「チョコちゃんに叱られる！」  
「第45回放送文化基金賞」テレビエンターテインメント部門 最優秀賞  
「US International Film&Video Festival」ENTERTAINMENT 部門 CERTIFICATE  
「第72回映像技術賞」VFX部門
- ◇ 「第69回NHK紅白歌合戦」  
「第72回映像技術賞」美術部門
- ◇ ETV特集「誰が命を救うのか 医師たちの原発事故」  
「第56回ギャラクシー賞」テレビ部門優秀賞  
「地方の時代」映像祭 放送局部門優秀賞
- ◇ NHKスペシャル「戦後ゼロ年 東京ブラックホール」  
「WORLD MEDIA FESTIVALS 2019」Documentaries/History IntermediaGlobe Gold
- ◇ NHKスペシャル「東京ブラックホールⅡ 破壊と創造の1964年」  
「2019年10月度ギャラクシー賞」

## 〔事業推進センター〕

自主事業部門である事業推進センターでは、文化事業開発部、ホール運営事業部ともに新たな業務開発へ積極的に取り組みました。

文化事業開発部では、日本科学未来館で開催されたロシア連邦・サハ共和国の永久凍土から発掘された貴重なマンモスなどの冷凍標本の展示企画「マンモス展」の展示・施工を受託しました。

また、東京オリンピック・パラリンピックへの関心を高め盛り上げるためのイベントとして東京 2020 の公認プログラムとなっている「Nスポ！2019 - SHIBUYA」や「渋谷フレンドシップフェスティバル 2019」の会場設計・施工等を担当しました。

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会開催時には 8Kパブリックビューイング業務を受注し、丸ビル、早稲田大学、釜石市民ホールの各会場で、超高精細の映像と迫力ある音響を来場者にお楽しみいただきました。8Kリビングシアターの設置・展示業務は、米・ラスベガスで開催された「NAB 2019」をはじめ国内の様々なイベントで実施しました。

11月に開催されたABU・アジア太平洋放送連合東京総会 2019では、グラフィックデザイン全般および会場デザイン・設計施工を受託し、「松」をモチーフにしたロゴや格子を基調にした会場デザインを提供して、クライアントや参加者から高い評価をいただきました。

1月から2月にかけて恒例の3つの大型催事を東京ドームで開催しました。「第19回東京国際キルトフェスティバル」では、著名なキルト作家が様々なジャンルの音楽をテーマにそれぞれの世界観を表現し、「テーブルウェア・フェスティバル 2020」では、伝統美溢れる器をモダンな演出で紹介しました。今回30周年の「世界らん展 2020」は、初日に天皇皇后両陛下がご覧になられたことから、各種メディアに取り上げられ話題となりました。

ホール運営事業部では、各ホールとも安全管理を徹底し舞台・照明・音響・映像の各種オペレーションや企画提案を総合的に提供しました。

オペラ夏の祭典 2019-20Japan⇄Tokyo⇄World「トゥーランドット」の公演は東京文化会館と新国立劇場の初めての共同制作となりましたが、万全の態勢で臨み、成功裏に終演を迎えました。

10月27日に開催された「TOKYO MET SaLaD MUSIC FESTIVAL 2019（サラダ音楽祭）」の舞台・音響・照明・映像技術全般を受注し、東京都交響楽団として47年ぶりとなる日比谷公園大音楽堂での公演を無事成功させました。

シンフォニア岩国で「みんなのうたコンサート」の舞台にかかわる技術業務全般を受注し、当日は多くの親子連れで賑わいました。

部門別の売上高は以下のとおりです。

(単位 千円)

区 分	第 67 期 (2019 年 3 月期)		第 68 期 (2020 年 3 月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総合美術センター	15,865,635	91.3%	15,480,444	91.0%	▲385,190	▲2.4%
事業推進センター	3,461,070	19.9%	3,219,331	18.9%	▲241,738	▲7.0%
ワークステーション江戸PJ	6,969	0.0%	-	-	▲6,969	-
社内取引額	▲1,964,382	▲11.3%	▲1,685,513	▲9.9%	278,869	-
合 計	17,369,292	100.0%	17,014,263	100.0%	▲355,029	▲2.0%

(注)金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

### (3) 損益の状況

当期の売上高は170億1,426万円で、前期に対して3億5,502万円の減収となりました。

働き方改革の推進や情報セキュリティ対策の強化を進めたことにより事業計画に対して原価、一般管理費ともに増加する一方で、仕入れ原価の抑制に努めた結果、営業利益は前期比で1億4,307万円減の5億1,690万円でした。

これに営業外損益を加減した経常利益は1億1,055万円減の6億6,450万円で、これから法人税等を差し引いた当期純利益は7,579万円減の4億6,203万円で、前期に比べて「減収減益」となりました。



## 2. 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症が収束しないなかで、2020 年度事業がスタートしました。5月時点で、番組関係では一部の番組を除き、ロケやスタジオ収録の中止が続いています。自主事業ではイベント中止の状況が続き、ホール運営でもほとんどのホールが休館となっています。

事業活動の停滞・停止により、2020 年度の計画に対して売上や利益の減収、減益が見込まれ、今後、日本経済への影響がより具体化する事態になれば、とりわけ自主事業へ深刻な影響がおよぶことが懸念されます。感染予防対策を適切に講じながら、コロナ禍の下での業務確保と業務開発に取り組み、影響を最小限に抑えるよう努めてまいります。あわせて、協力会社への影響の軽減を図るとともにNHKグループ一体となってコロナ危機に対処します。

新型コロナウイルス感染拡大により、東京 2020 は 1 年延期となりました。当社では「NHKアート 2020 東京連絡会」を立ち上げ、情報共有と必要な準備を着実に進めており、最高水準の放送・サービスを届けるNHKに対し、引き続き、全社を挙げて最大の貢献をいたします。

2017 年度から働き方改革について取り組んできましたが、多様な施策の有機的な実施により、今年度は長時間労働の是正、休暇の取得が進みました。「在宅勤務」を本運用としたことやリモートアクセスのアカウントを大幅に増やしたことにより、新たな働き方が定着し始めています。今後も協力会社を含めた働き方改革を推進し、多様な働き方を追求するなかで、当社の業務に関わる全ての方が健やかに働ける環境づくりに努めます。

コーポレートガバナンスとコンプライアンスの一層の強化・徹底を図るため、リスクマネジメント委員会やコンプライアンス推進委員会の取組みを充実させ、あわせて内部統制部門と内部監査室の連携をさらに深め、PDCAのサイクルを回します。また、働き方やハラスメント等に対する法律の制定・改正が急速に進むなか、迅速・適切に社内規程の改正・周知やシステム改修に対処してまいります。

放送センターの建て替えに伴い、長期にわたり外部スタジオを使用する番組が増加し、収録スタジオが分散することが想定されます。これに対処するため要員・コストを含めた最適な美術制作体制を構築し、維持していくことが課題であると認識しています。デザインセンター、協力会社と連携し、適切な体制づくりに取り組んでまいります。

### 3. 設備投資等の状況

当事業年度において重要な設備投資はありません。

### 4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

### 5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### 6. 事業譲受の状況

該当事項はありません。

### 7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

### 8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の 継承の状況

該当事項はありません。

## 9. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 65 期 (2017 年 3 月期)	第 66 期 (2018 年 3 月期)	第 67 期 (2019 年 3 月期)	第 68 期 (2020 年 3 月期)
売 上 高	16,250,291	17,059,661	17,369,292	17,014,263
営 業 利 益	627,250	986,096	659,978	516,907
経 常 利 益	852,760	1,167,410	775,063	664,508
当 期 純 利 益	615,472	809,219	537,829	462,033
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,588 円 31 銭	2,088 円 30 銭	1,387 円 94 銭	1,192 円 34 銭
総 資 産	8,295,519	8,728,596	8,638,525	7,977,757
純 資 産	4,574,385	4,858,154	4,897,659	4,790,842

(注)金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## 10. 主要な事業内容

事 業	主要な製品・業務内容
総合美術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ NHK放送番組の美術制作・デザイン</li> <li>○ 道具類の調達</li> <li>○ バーチャルセットの企画・制作</li> <li>○ 3次元 CG 映像・VFX 映像等の制作</li> <li>○ グラフィッククスの企画・制作</li> <li>○ Web デザイン</li> <li>○ デジタル映像演出手法の開発およびシステム開発</li> </ul>
事業推進センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 展示・催事の企画・制作、設計施工、および運営</li> <li>○ 文化施設・博覧会等の建築設計、設計監理</li> <li>○ ホールの舞台機構・音響・照明操作運用</li> </ul>

## 11. 主要な事業所等

名 称	所在地
本 社	東京都渋谷区
総合美術センター	東京都渋谷区
事業推進センター	東京都渋谷区

## 12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
263 名	増減なし

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

## 13. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社の状況

当社の親会社は日本放送協会であり、当社の株式の65.4%にあたる25万3,400株を保有しております。

当社は、親会社の美術制作業務を実施しております。

### (2) 子会社の状況

該当事項はありません。

### (3) 親会社等との取引について

#### (i) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社である日本放送協会との取引は、基本契約に基づき行われています。

当該取引の必要性および取引条件が第三者との通常の見積り取引と著しく相違しないこと等に留意し、合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定しております。

#### (ii) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

当社は、親会社からの独立性確保の観点も踏まえ、監査法人等から当社経営に対する適切な意見を得ながら、取締役会において多面的な議論を経たうえで、当該取引の実施の可否を決定しております。事業運営に関しては、取締役会を中心とした当社独自の意思決定に基づき業務執行をしており、NHKグループ会社として相互の立場を尊重しつつ経営の独立性を確保しながら、適切に経営及び事業活動を行っております。

なお、特別な利害関係にある取締役は、当該取引の議決に参加していません。

## 14. 主要な借入先

該当事項はありません。

## II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 800,000株

2. 発行済株式総数 387,500株

3. 株主数 10名

### 4. 株主の状況

2020年3月31日現在

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	253,400株	65.4%
(株)NHKエンタープライズ	28,500株	7.4%
(株)NHKビジネスクリエイト	23,000株	5.9%
(株)NHK出版	16,900株	4.4%
(株)NHKテクノロジーズ	15,400株	4.0%
(株)NHKグローバルメディアサービス	15,000株	3.9%
(株)NHKエデュケーショナル	14,800株	3.8%
(学)NHK学園	10,500株	2.7%
(株)NHKプロモーション	6,000株	1.5%
(株)NHK文化センター	4,000株	1.0%

### Ⅲ. 会社の役員に関する事項

#### 1. 取締役及び監査役の氏名等

2020年3月31日現在

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表状況 等又は重要な兼職の 状況
代表取締役	下川 雅也	一級建築士事務所長	(医)放友クリニック 評 議 員
専務取締役	北村 哲	内部監査室長	
常務取締役	黒田 敬一	経営企画室長 計画・総務・経理担当	
常務取締役	志村 文男	事業推進センター長 文化事業開発担当 ホール運営事業担当 建設業経営業務管理責任者	(株)アート・クリエイティ ブ・パートナーズ 取締役(非常勤)
取 締 役	吉川 幸司	総合美術センター長 番組美術担当	
取 締 役	大槻 悟	法務・システム・人事労務・危機 管理担当	
取 締 役 (非常勤)	小野 さおり		日本放送協会 デザインセンター長
取 締 役 (非常勤)	黒田 尚彦		日本放送協会 関連事業局副部長
取 締 役 (非常勤)	尾崎 充信		(株)NHK エンタープライズ 取締役
監 査 役 (非常勤)	奥 理人		日本放送協会 内部監査室専任局長
監 査 役 (非常勤)	本行 隆之		公認会計士 (株)NHKビジネスクリエイト 常勤監査役

(注)当期中の異動は次のとおりです。

### (1) 就任

2019年6月27日付で黒田敬一氏が常務取締役、小野さおり氏、尾崎充信氏が取締役(非常勤)に、奥理人氏が監査役(非常勤)に就任しました。

### (2) 退任

2019年6月27日付で佐々木隆夫氏、安齋尚志氏が取締役(非常勤)を、新名研一氏が監査役(非常勤)を退任しました。

## 2. 当該事業年度に係る会社役員報酬額は次のとおりです。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	93,894 千円	74,262 千円	19,632 千円	6 人
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	0
社外役員	3,999 千円	3,999 千円	-	1 人

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与分を含んでいます。

(注2) 対象となる役員数は支給対象人数を示しています。非常勤取締役5人、非常勤監査役2人に対しては報酬を支払っていません。

(注3) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



#### IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

##### 1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKアート倫理・行動憲章と行動指針」を定め(平成16年10月26日制定、平成20年12月25日一部改定)、これらの遵守を図っております。  
また、コンプライアンスを確保するため社内に経営企画室担当役員を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっております  
役員従業員のコンプライアンスの徹底を図るため、「コンプライアンス通報制度規程」「内部・外部通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしております。
- (2) 取締役会については、「取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。  
万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図っております。
- (3) 同様に、社長、常勤役員および社長が指名する使用人で構成する経営会議については「経営会議規則」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保しております。  
また、監査役は、監査役監査規程(平成27年6月24日制定、平成28年9月23日一部改定)に従い、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っております。
- (4) コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保しております。
- (5) 内部監査規程(平成27年3月24日制定)を定め、内部統制の状況を検証し適正な業務運営を推進しております。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1)「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期することとしております。
- (2)「株主総会議事録」「取締役会議事録」「経営会議議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「経営会議議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置いてあります。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、与信管理規程、債権管理規程を整備するとともに、取引先登録にあたっての信用調査を実施し、経理事務処理要領はじめ対応マニュアル等を整備しております。  
また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては、特に厳正を期しており、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう、注意を払っております。
- (2)リスク管理統括責任者を代表取締役社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたります。
- (3)危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っております。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1)職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にして経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行っております。
- (2)重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けるとともに、取締役会付議事項を定め、必要に応じ取締役会で議論することとしております。
- (3)中期事業計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行ってまいります。
- (4)さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討することといたしております。

## 5. 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の親会社にあたるNHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社もこれに該当しております。
- (2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項につきまして、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており当社もこれに該当しております。
- (3) NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行います。
- (4) NHKの「リスクマネジメント規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図ります。
- (5) 「NHKグループ通報制度規程」に規定された「NHKグループ通報制度」「関連団体コンプライアンス通報制度」に基づき法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理部門に対して通報の内容等を報告します。

## 6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命します。  
監査役補助者の任命、解任、人事異動、人事評価については、監査役の同意を得た上で決定します。
- (2) 監査役補助人は、当社業務を兼務することができますが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令を受けません。
- (3) 前2項に関して、監査役監査規程等により定めております。

## 7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1)取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとしております。
- (2)監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。
- (3)当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底します。
- (4)前3項に関して、監査役監査規程等に定めております。

## IV—2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりとなっております。

### (i) 内部統制システムに関する取り組み

当社は、取締役会において決定した会社法第362条第4項第6号に定める会社の業務の適正を図るための体制の整備に関する基本方針に基づき、当社の内部統制システムの整備・運用について評価を実施し、基本方針に基づき内部統制システムが適切に整備運用されていることを確認しております。

### (ii) コンプライアンスに関する取り組み

コンプライアンスに係る教育は「コンプライアンス推進委員会」における会議体での説明や、役員・社員および階層や役割に応じた基本的事項の再確認や社内研修を実施することにより、法令および定款の遵守ならびにコンプライアンス意識の向上に努めております。

(iii) リスク管理に関する取り組み

危機管理規程に基づき、当社の企業経営に重大な影響を与えるリスクの選定と必要な対策について必要な検討を行っております。

(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み

業務執行に関わる重要案件については、経営会議規則に基づき、取締役会へ上程する前段階として、経営会議に付議し、そこでの議論を経て決定しております。

(v) 内部監査に関する取り組み

当社の内部監査部門による当社各部門への内部監査を実施しております。

(vi) 監査役への情報提供の取り組み

当社では、内部監査部門と監査役が連携を密にして相互の信頼関係を深める観点から、定期的に意見交換を実施しております。

### IV—3. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の評価

全社的な内部統制について、以下の6つの観点から整備状況および運用状況の有効性を評価いたしました。

(i) 内部統制システムに関する取り組み .....	概ね有効
(ii) コンプライアンスに関する取り組み .....	概ね有効
(iii) リスク管理に関する取り組み .....	概ね有効
(iv) 業務執行の適正性や効率性の向上に関する取り組み...	概ね有効
(v) 内部監査に関する取り組み .....	概ね有効
(vi) 監査役への情報提供の取り組み .....	概ね有効

また、業務上重要なリスクを抽出したうえで、必要な対応が実施されていることを評価した結果、2020年3月31日現在における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

なお、第66期からガバナンス強化のために、監査役(非常勤)を1名増員いたしました。監査役はほぼ毎回の経営会議・役員会に出席し、業務の執行状況等の確認にあたっています。